

新型コロナウイルス対策 区民のくらしと営業支援を！

新型コロナウイルスは、あらゆる分野で区民のくらしと営業に重大な影響を及ぼしています。日本共産党区議団は、新宿区に「コロナの相談窓口」を設けるよう区長に要求。区は早急に検討すると答えました。

政府要請による「一斉休校」も、子どもや保護者、学校・学童クラブ関係者に大きな負担となっています。教育委員会を開かず「一斉休校」した事は問題です。区議団は休校で収入減となる学校給食の納入業者や学童擁護員の方への収入補償を求めましたが、教育委員会は業者に補償はしない、学童擁護員については仕事復帰を検討中と答えました。

中小零細業者、フリーランスの方々にもリーマンショックの時以上の経済対策が必要です。区議団は、区として無担保・無保証人・金利ゼロの緊急融資実施等、早急な対策を求めました。そして区長は、会期中に補正予算を組み緊急融資(図)が計上されました。

こうした議論を区議会で行っている最中にも、国が所得補償や緊急融資等の対策を発表しています。国の対策で足りないところは区独自の救済策が必要です。

コロナ対策

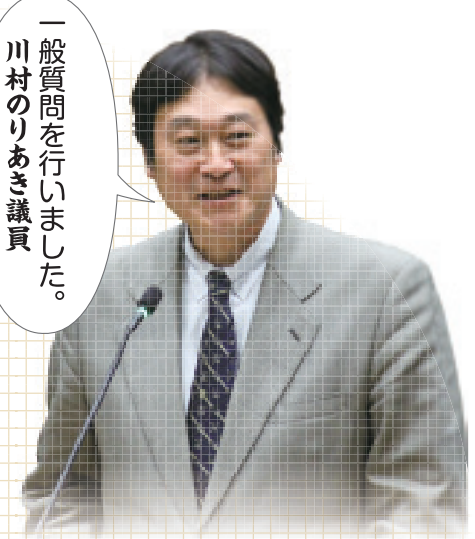
区の商工緊急資金(特別)

貸付限度額	500万円
貸付期間	5年以内(据置6ヶ月以内)
貸付利率	実質ゼロ%

*日本政策金融公庫の「セーフティーネット融資」等と併用可。
*無利子、無保証人の「緊急小口資金」「総合支援資金(生活支援費)」もあります。



緊急申し入れを行う区議団(区長代理の総務課長が対応)



一般質問を行いました。
川村のりあき議員

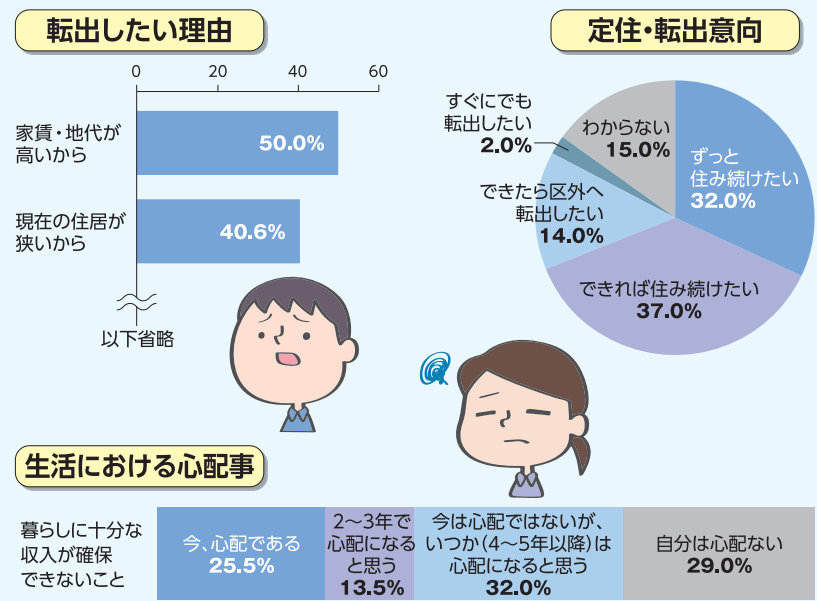


代表質問を行いました。
沢田あゆみ議員

とんでもない?! 若者向け家賃助成が 廃止に

区長は、「定住化基金条例を廃止する条例」を議会に提出。「学生及び勤労単身者向家賃助成制度」を廃止する事が判明しました。家賃助成制度は「住宅基本条例」第15条に基づき子育てファミリーや若者に実施されてきましたが、「基金を廃止しても制度は続ける」と言った1年前の答弁から一転、若者だけ廃止するというのです。

昨年、区が行った「しんじゅく若者意識調査」の結果から見ても、格差と貧困の拡大でむしろ必要とする若者は増えているのではないかと、区長に問いました。日本共産党区議団は、若者家賃助成を継続するための予算修正を提案しましたが、残念ながら否決されました。



国保料値上げに前代未聞の11対10(国民健康保険運営協議会)

17年連続値上げされてきた国民健康保険料を、さらに値上げする案が2月15日の国民健康保険運営協議会(以下、運協)で審議されました。この日、複雑でわかりにくい議案や資料が当日机上配布され、特に初めての委員にとっては内容を理解した上で討論に参加することが困難な、非民主的なやり方で進められました。委員の近藤なつ子区議や大山とも子都議が反対の立場で発言。採決では委員21人のうち賛成11人(10人が賛成せず)という前代未聞の結果となりました。

運協に先だち、日本共産党区議団は区長に申

し入れを行い、「運協は年3回開く予算があるのだから、複数回開いて十分な説明と議論を行うべき」「資料は当日配布ではなく早期に配布し委員には内容を事前説明すべき」と求めましたが、ほとんど実行されなかったため、区議会の代表質問や予算特別委員会でも運協のあり方の改善を求めました。

区長は、制度改正にともなう東京都の基準保険料率決定に合わせて日程を変えざるを得なかったなどと弁明。今後は事前の説明など努力したいと表明しました。

高すぎる国保料に対し日本共産党区議団は、

全国32の自治体で実施されている子どもの均等割の減免を、せめて第3子以降は行おうと条例・予算修正の提案を行いました。残念ながら否決されました。

18年連続値上げ!! 今回の改定内容

